

### 社会貢献への取り組み

当社の株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを 日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

### ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

株主・投資家の皆様へ

# RASA CORPORATION REPORT

第123期 上半期報告書 2024.4.1 ~ 2024.9.30

海を越えて…



## 中期経営計画最終年度の取り組みを 着実に推し進めてまいります。

ラサ商事の  
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある  
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献する

代表取締役社長 **井村周一**

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2023年3月期より3か年の中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～を推し進めており、当期(2025年3月期)は最終年度を迎えております。

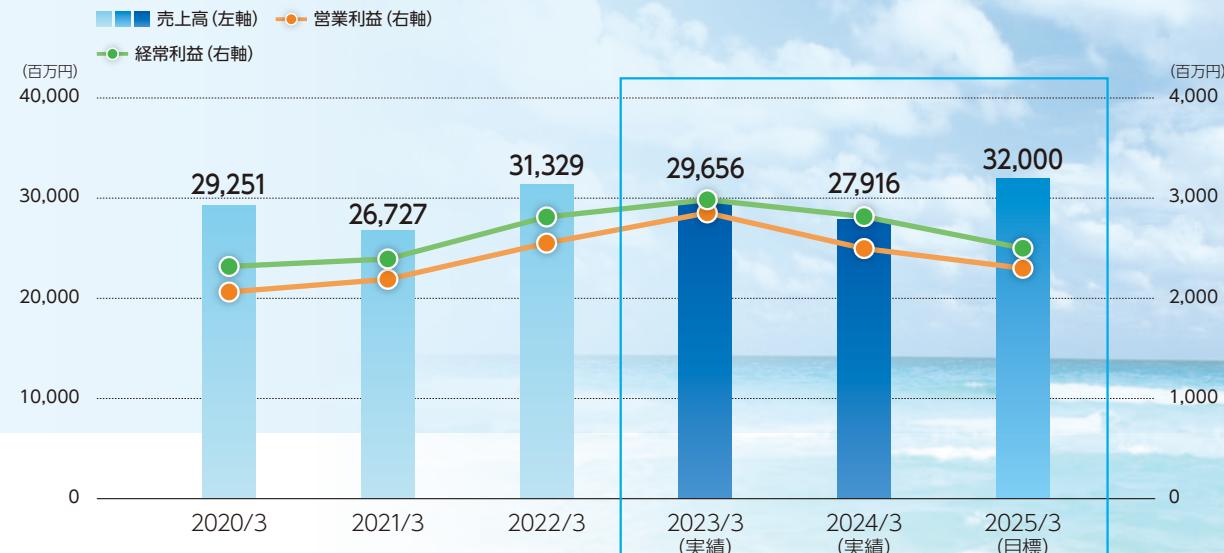
本中計では、「グループ・ガバナンスの確立」を最重要課題と位置づけ、「再生から飛躍へ」の道筋を付けていくことに重点を置き、一歩ずつ着実な成果を積み上げてまいりました。また、事業活動においては、次の中期経営計画における「飛躍」を見据えて、「グループ連携強化によるシナジーの追求」や「既存

事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲得」にも注力してまいりました。さらに、サステナブルな社会の実現に貢献する企業への進化に向け、「事業を通じたサステナビリティへの取り組み」も推し進めてまいりました。

本中計期間において、こうした施策の成果獲得を着実に実現してきたことを基礎に、当社グループは、経営を次のフェーズへと押し上げる段階に移行してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2024年12月



前中期経営計画  
**Value Up Rasa 2021**  
～企業価値の創造～

中期経営計画  
**“Resilience” Rasa 2024**  
～再生から飛躍へ～

		(単位:百万円)	2022/3(実績)	2023/3(実績)	2024/3(実績)	2025/3(目標)
経営目標 (連結)	売上高		31,329	29,656	27,916	32,000
	営業利益		2,551	2,853	2,497	2,300
	経常利益		2,812	2,984	2,816	2,500
目標とする 経営指標 (連結)	親会社に帰属する 当期純利益		2,014	2,114	1,997	1,800
	ROE (自己資本当期純利益率)		10.9%	10.8%	9.6%	9%以上
	売上高営業利益率		8.1%	9.6%	8.9%	6%以上
	自己資本比率		61.0%	63.0%	65.9%	50%以上

2025年3月期の利益目標が2022年3月期実績を下回る計画となっている理由

プラント・設備工事関連事業において、組織の整備、ガバナンスの確立のために、人材やシステムなどへの投資に注力する計画となっていることに加え、建設資材の高騰、資材不足による工期延長などが少なからず業績に影響することが見込まれるため

# “再生から飛躍へ”の新たな基盤づくりが着実に進んでまいりました。

## Q 当上期の連結業績はいかがでしたか。

当上期の連結業績は、期初予想に対しては、売上・利益ともに上回ったものの、前年同期比では、売上高が10.0%減、営業利益が18.8%減、経常利益が12.3%減、親会社株主に帰属する中間純利益が8.1%減と、減収減益となりました。

期初予想を上回った要因は、主に、産機・建機関連事業と環境設備関連事業において、民間向けの各種ポンプ部品の販売が堅調に推移したこと、海外向けシールド掘進機の大型案件が前倒しとなったことなどによります。

一方、前年同期実績を下回った主な要因は、前期に引き続き、資源・金属素材関連事業の低迷によるものです。資源・金属素材関連事業では、当第1四半期辺りから半導体関連の一部で改善の兆しが見られたものの、他の分野では総じて、前第4四半期辺りから需要低迷などによる受注減少が続いています。

一方、連結子会社である旭テック株式会社が担うプラント・設備工事関連では、前期において一部工事案件での採算悪化が大きく影響し、当社グループに加わって以来初めてとなるセグメント損失を計上しましたが、当上期においては大型工事が予定通り進捗するなど、通期黒字回復に向けて着実な歩みを見せております。ただ、前中計期間の収益規模と勢いを取り戻すまでには一定の期間を要するものと考えております。あくまでもガバナンス強化の取り組みを最優先した上で、的確な成長戦略の展開を目指してまいります。

## Q 通期の連結業績見通しをお聞かせください。

前述の通り、当上期は期初予想を上回りましたが、通期連結業績予想については、期初公表の数値を据え置いております。主な理由としては、当上期において前倒しで計上することができた産機・建機関連と環境設備関連の2事業の売上・利益は、当期末までに計上することを予定していた案件の一部であること、資源・金属素材関連事業における当下期需要動向を精査中であることによります。

なお、当期は、中期経営計画の最終年度に当たります。中計最終年度目標に対して、売上高は大幅な未達となる見込みですが、利益面では目標を達成する見込みです。すなわち、資源・金属素材関連事業の低迷が売上目標未達の最大の要因となる一方で、産機・建機関連事業における高付加価値案件（利益率の高い案件）の増加が利益目標達成の最大の要因となる、という見通しを立てております。引き続き、各事業部門で受注拡大と高収益化に注力し、少しでも予想を上回る業績の達成を目指してまいります。

## Q 中期経営計画の進捗状況を教えてください。まず、1つ目の重点施策「グループ・ガバナンスの確立」については、いかがですか。

本中計では、長期的な視点から当社グループの企業価値向上を図っていくために、不適切な会計処理などの不祥事が二度と起きることのない、強靱な「グループ・ガバナンス体制」を本中計期間にしっかりと築き上げるべく、第一番目の重点施策として「グループ・ガバナンスの確立」を掲げ、取り組んでまいりました。

連結子会社「旭テック株式会社」では、新基幹システムの導入・運用、新人事制度の構築・運用、新たな社員教育体制の構築など

に取り組み、あらゆる面からガバナンスの強化を推し進めました。連結子会社「イズミ株式会社」については、2024年4月に当社への吸収合併を行いました。既に2013年9月に当社の本社ビルにイズミ本社を移転し、営業面の連携や管理部門の効率化に取り組んできました。今回の吸収合併を機に、そうした営業面の連携のほか、管理部門を集中させ更なるガバナンス強化を進めていく方針です。

本中計期間に取り組んだ「グループ・ガバナンスの確立」の成果を基礎に、次期中計からの新たな“飛躍”を目指してまいります。

## Q 2つ目の重点施策「グループの連携強化によるシナジーの追求」については、いかがですか。

2つ目の重点施策「グループ連携強化によるシナジーの追求」については、第一に、グループ間での人的交流が拡大してまいりました。たとえば、マネジメント層や現場人材の人事異動を会社の枠を超えて行うなど、グループ連携強化に繋がる環境づくりを人事面から推し進めています。また、教育面では、資格を持つ社員を講師とした講習を会社の枠を超えて実施しています。

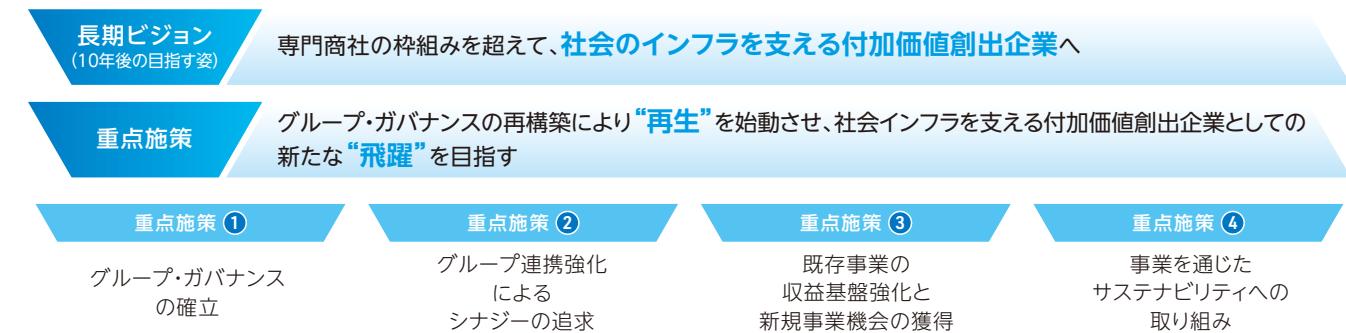


代表取締役社長  
井村周一

第二に、グループ内での協業の拡大に取り組んでおります。特に、工事関連業務など一定の共通性を持つ産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連の3事業間での連携が進んでおります。具体的には、旭テックとの各種機械メンテナンスや各種設備工事等の一定程度の業務連携を推進しており、協業案件が増えてまいりました。一例を挙げますと、当社が受注しております水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の配管工事を旭テックが担当しております。

グループ連携強化によって生み出されるシナジーは、次期中計以降により大きな成果が生み出され、刈取りの時期を迎えていくものと期待しております。

## ▽ 中期経営計画「“Resilience”Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」の概要



# 長期ビジョンの実現に向け、新たな成長軌道の創出を目指します。

## Q 3つ目の重点施策「既存事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲得」については、いかがですか。

まず、「既存事業の収益基盤強化」については、当社主力プロダクトである「ポンプ」関連商品について、多くの顧客企業が求める「省エネ」に対応した取り組みとして、「ポンプ効率の改善」に向けメーカーと共に開発・改良を推し進めております。また、新たな用途市場開拓に向けて、食品業界団体に加盟し、工場内の食材移送ポンプの拡販を行っております。

次に、「新規事業機会の獲得」については、様々な社会・環境課題の解決に対応した取り組みを中心に展開しております。たとえば、豪雨等による水害対策および下水道BCPIにおける対策機材として「SUPER BETSY」(多目的で移動可能なポンプ

ユニット)が評価されており、全国自治体へ導入を拡大しております。

また、公益財団法人日本下水道新技術機構との共同研究により開発した下水処理施設向け耐水型汚泥ポンプを商品化し、販売を2024年度から開始しております。

鉄鋼業界ではサステナビリティへの取り組みの一環として高炉から電炉への転換を図る動きが本格化しつつあり、当社が独自に開発・提供している「水砕スラグ製造設備」についても、電炉への対応が求められています。大手鉄鋼メーカーでは既に電炉のパイロットプラントの建設計画が進んでおり、当社グループもこうしたプロジェクトに参画するなど、収益化案件が着実に積み上がってまいりました。

## Q 4つ目の重点施策「事業を通じたサステナビリティへの取り組み」については、いかがですか。

4つ目の重点施策「事業を通じたサステナビリティへの取り組み」については、E・S・Gの視点から推し進めてまいりました。

E(環境)への取り組みについては、実際の事業活動においては前述のような「省エネ商品の開発」をメーカーとの協業により推し進めており、これに加えてコーポレート部門としても、CO<sub>2</sub>フリー電力の導入により、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する取り組みも行っております。

S(人材)については、採用ホームページを女性の積極採用を意識した内容に刷新するとともに、当社グループとしてもインターンシップ(職業体験プログラム)を実施いたしました。また、

人事・組織面では、今後の取り組むべき課題抽出に向け、従業員エンゲージメント調査の実施準備を進めております。

G(ガバナンス)については、本中計の最優先テーマでもあり、前述のようなグループ・ガバナンスを中心に強化・充実を推し進めました。

これら4つの重点施策への取り組みを通して、当社グループは、「再生から飛躍へ」の経営基盤の再構築に注力してまいりました。次期(2026年3月期)からは、長期ビジョンの実現に向けて新たな中期経営計画がスタートします。株主の皆様にご期待いただける成長戦略を描き実行に移してまいります。皆様引き続きのご支援をお願い申し上げます。

## ▼ 中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」の進捗

### 重点施策1 グループ・ガバナンスの確立

#### ▼ 旭テック(株)における主な取り組み

- ・新基幹システムの運用を開始(2022年10月～)
- ・新人事制度の構築を完了させ、新制度での人事評価、給与制度を開始(2023年4月～)  
⇒ 評価者研修の定期実施
- ・社員教育の充実を図りながら経営基盤を強化  
⇒ 教育担当を設け教育体制を構築(2024年下期～)
- ・内部統制強化に向け、経理部門、営業部門より人員を選出し、業務フローおよび承認体制を再構築

#### ▼ イズミ(株)における主な取り組み

- ・イズミ(株)を吸収合併(2024年4月)

### 重点施策2 グループの連携強化によるシナジーの追求

#### ▼ グループ間での人的交流拡大

- ・マネジメント層および現場人材のグループ内人事による連携強化
- ・グループ間で、資格を持つ社員を講師とした講習の実施
- ・経営層だけでなく、管理職同士での交流を図り連携を強化

#### ▼ グループ内での協業拡大

- ・ラサ商事、旭テック共同での受注対応
- ・ラサ商事が受注した案件に対して、旭テックが配管工事、施工管理等を実施

#### 協業案件事例

- ・鉄鋼業界における配管工事
- ・鉱業界における施工管理
- ・化成業界における配管工事 など

### 重点施策3 既存事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲得

#### ▼ 既存事業の収益基盤強化

- ・産機・建機関連事業における主力ポンプ効率の改善
- ・食品業界開拓を目的に業界団体に加盟  
⇒ 内容物を壊さずに運ぶ“ソフトポンピング”技術を有したポンプの活用

#### ▼ 新規事業機会の獲得

- ～社会・環境課題解決に対応した取り組みを中心に展開～
- ・下水道BCPIにおいて、津波、高潮、豪雨等への自然災害対策  
⇒ 「SUPER BETSY」の供給、モデルチェンジによる機能追加  
⇒ 「ヒドロスタル水中ポンプ」の技術を転用し、下水処理施設向け耐水型汚泥ポンプとして2024年度から販売を開始  
⇒ 災害停電時のマンホールポンプの起動支援 など
- ・グリーンエネルギー(バイオマス設備)への貢献

### 重点施策4 事業を通じたサステナビリティへの取り組み

#### ▼ 「E(環境)」への取り組み

- ・CO<sub>2</sub>フリー電力導入の検討  
⇒ 2024年7月より、RASA日本橋ビル、イズミビルに供給されている電力をCO<sub>2</sub>フリー電力へ変更(ラサ商事全体の約1/3のCO<sub>2</sub>削減に繋がる見込み)

#### ▼ 「S(人材)」への取り組み

- ・採用HPの刷新(女性の積極採用・登用に関する情報も充実化)
- ・インターンシップの導入(職業体験プログラム)
- ・従業員エンゲージメント調査の実施準備  
⇒ 会社に対する信頼関係や愛着の度合いを可視化して組織の課題を抽出

#### ▼ 「G(ガバナンス)」への取り組み

- ⇒ 重点施策1参照

# 2025年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2024年9月27日公表の予想値です。

## 損益の状況 … 主に資源・金属素材関連が減収となったことを受けて、減収となりました。



営業活動の積極的な展開に努めたものの、主に資源・金属素材関連が減収となったことを受けて、売上高は、前年同期比13億8百万円(△10.0%)減収の118億38百万円となりました。

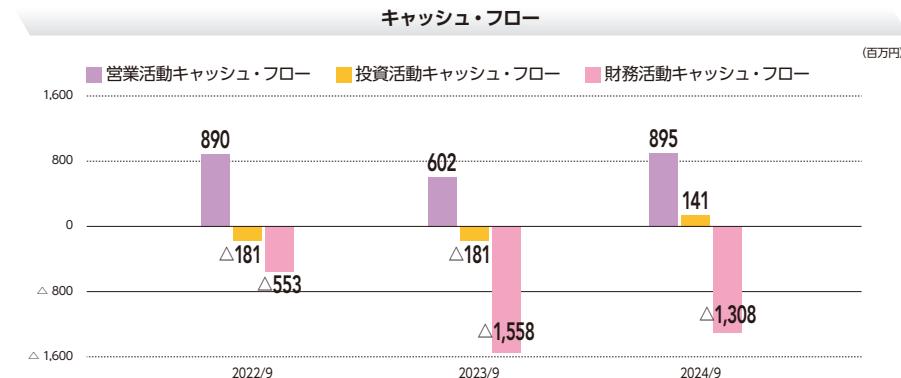


売上の減収を受けて、営業利益は、前年同期比1億64百万円(△18.8%)減益の7億11百万円となりました。



親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比55百万円(△8.1%)の減益の6億35百万円となりました。

## キャッシュ・フロー (CF) … 現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末比2億71百万円減少しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により資金の減少があった一方で、売上債権及び契約資産の減少等により資金が増加したことより8億95百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の取り崩しによる収入等から1億41百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により13億8百万円の支出となりました。



財務活動の結果使用した資金の影響等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ2億71百万円減少の43億75百万円となりました。

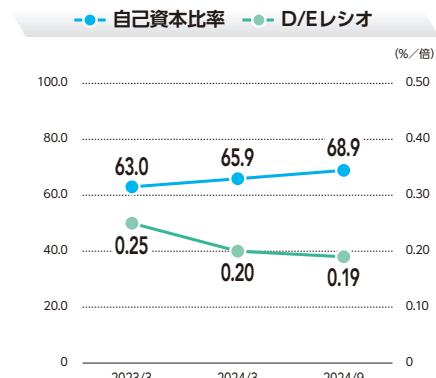
## 財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



資産の部では、流動資産、固定資産いずれも減少しました。これらにより、総資産は、前期末比20億43百万円減少し305億24百万円となりました。



親会社株主に帰属する中間純利益の計上等があった一方で、自己株式の取得、剰余金の配当で減少等があったことより、純資産は、前期末比4億10百万円減少し210億40百万円となりました。



自己資本比率は、前期末比3.0ポイント向上し68.9%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少により0.19倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

## 配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比同額の68円を予想しております。

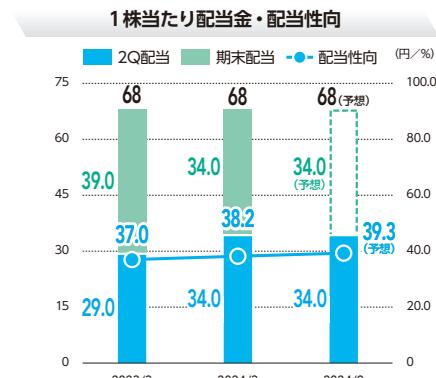


会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比16.40円増加し1,923.22円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2024年9月30日)は1,430円であり、PBRは0.74倍という水準にあります。

※PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比4.89円減少し173.08円となる見込みです。



当期の配当金は、目標とする配当性向を40%前後としており、1株当たり中間で34円とさせていただきます。また、期末では34円、年間で前期比同額の68円を予想しております。

# 2025年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額119億2百万円を分母として算出)

## 23.6% 資源・金属素材関連事業



半導体関連の一部を除き、需要の停滞及び中国における景気低迷の影響などによる受注減少があったことから、同事業の売上高は前年同期比19.7%減収の28億11百万円、売上減収から営業利益は同53.3%減益の1億19百万円となりました。

## 35.9% 産機・建機関連事業



主力ポンプ関係は大型機種販売もあり堅調に推移しましたが、部品・整備は前年に比べて大口案件が減少しました。また、セミシールド関係は、海外販売は大口案件により好調に推移しましたが、国内販売・レンタルが低調であったことにより、同事業の売上高は前年同期比1.9%減収の42億71百万円、売上減収から営業利益は同21.8%減益の3億33百万円となりました。

## 5.5% 環境設備関連事業



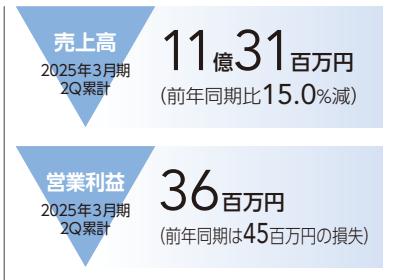
海外機械の整備部品関係及び水砕ポンプ本体の更新需要が低調であったことから、同事業の売上高は前年同期比9.6%減収の6億49百万円、また売上増収から営業利益は同23.0%減益の56百万円となりました。

## 23.9% 化成品関連事業



東南アジア・国内向け自動車分野および電線分野全般での需要低迷が続いていることから、同事業の売上高は前年同期比8.6%減収の28億48百万円、売上減収から営業利益は同6.4%減益の63百万円となりました。

## 9.5% プラント・設備工事関連事業



工事が減少したことにより、同事業の売上高は前年同期比15.0%減収の11億31百万円、一方、前期不採算工事の要因が剥落したことにより、営業利益は36百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

## 1.6% 不動産賃貸関連事業



賃貸ビルの満室維持と駐車場用地の地代見直しがあったため、同事業の売上高は前年同期比2.1%増収の1億89百万円、また、賃貸収入増加に加え、修繕費、設備管理費などの減少もあったことから、営業利益は同5.5%増益の1億3百万円となりました。

# 会社情報・株式情報 (2024年9月30日現在)

## 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社  
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日  
 資本金 20億76百万円  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号  
 RASA日本橋ビルディング  
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729  
 売上高 279億16百万円 (2024年3月期) (連結)  
 従業員数 262名 (連結)、217名 (単体)  
 会計監査人 保森監査法人  
 許可 特定建設業許可  
 (機械器具設置工事業・電気工事業・土木工事業・  
 管工事業・鋼構造工事業)  
 古物商許可

## 取締役

代表取締役社長 井村 周一 社外取締役 山口 浩 \*  
 専務取締役 青井 邦夫 社外取締役 川尻 恵理子 \*  
 常務取締役 桜木 和陽 取締役 監査等委員 朝倉 正  
 取締役 倉持 正見 社外取締役 監査等委員 永戸 正規 \*  
 取締役 大内 陽子 社外取締役 監査等委員 原田 彰 \*  
 取締役 川内 裕之 \* 独立役員であります。

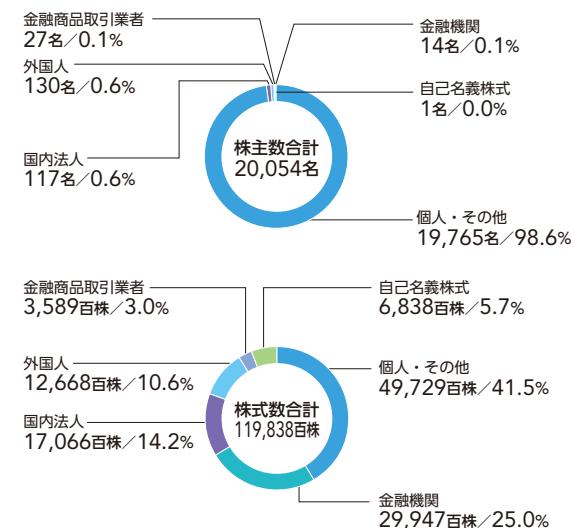
## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
 本店および全国各支店で行っております。  
 上場金融商品 東京証券取引所スタンダード市場  
 取引所 (証券コード：3023)

## 株式の状況

発行済株式の総数 11,983,838株  
 株主総数 20,054名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,281,800	11.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	719,537	6.37
日本生命保険相互会社	496,000	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	336,000	2.97
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	270,000	2.39
大平洋機工株式会社	207,000	1.83
三機工業株式会社	200,000	1.77
オー・ジー株式会社	196,200	1.74
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.58
ラサ商事社員持株会	157,257	1.39

\* 当社は自己株式を683,804株(5.71%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。